

事務事業名		企業立地推進事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登録事業					
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目					
	施策名	24 雇用の創出と安定									
	基本事業名	01 働く場の確保									
根拠法令		大船渡市企業立地奨励条例 等		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		会計 科目 事業 01 07 01 02 14					
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課									
	課長名	佐々木義久									
	係名	企業立地係	電話 0192-27-3111								
	担当者	村上暢啓	内線 118								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)							
企業誘致及び地域産業の振興を行う事業 主な業務は次のとおり。 1 企業訪問等による情報収集・確認 2 企業との交渉(企業への提案及び企業立地優遇制度の説明) 3 関係法規の解除、関係機関との調整 4 工場立地・操業支援 事業費は、工場立地に係る借入金の利子補給金等、企業立地の優遇施策や企業訪問の旅費に支出される。				総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金				
							都道府県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							事業費計(A)	0			
							人件費				
							正規職員従事人数				
							延べ業務時間				
							人件費計(B)	0			
							トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 企業訪問の延べ回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 企業訪問の延べ回数	回	イ		ウ	
名称	単位								
ア 企業訪問の延べ回数	回								
イ									
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動)									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
製造業を中心とした市内外の企業	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 働きかける市外企業</td> <td>社</td> </tr> <tr> <td>キ 働きかける市内企業</td> <td>社</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 働きかける市外企業	社	キ 働きかける市内企業	社	ク	
名称	単位								
カ 働きかける市外企業	社								
キ 働きかける市内企業	社								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
大船渡市内に工場を立地してもらおう。工場を建設してもらおう。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 企業誘致件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ 市内企業の工場建設件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 企業誘致件数	件	シ 市内企業の工場建設件数	件	ス	
名称	単位								
サ 企業誘致件数	件								
シ 市内企業の工場建設件数	件								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
就労の場が確保される									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>18,410</td> <td>55,330</td> <td>13,888</td> <td>13,000</td> <td>18,815</td> <td>120,796</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>18,410</td> <td>55,330</td> <td>13,888</td> <td>13,000</td> <td>18,815</td> <td>120,796</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>26,410</td> <td>63,330</td> <td>21,888</td> <td>21,000</td> <td>26,815</td> <td>128,796</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>192</td> <td>158</td> <td>124</td> <td>84</td> <td>88</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>社</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>社</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>件</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>件</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)							投入量	事業費	国庫支出金	千円					都道府県支出金	千円					地方債	千円					その他	千円					一般財源	千円	18,410	55,330	13,888	13,000	18,815	120,796	事業費計(A)	千円	18,410	55,330	13,888	13,000	18,815	120,796	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	延べ業務時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	人件費計(B)	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	トータルコスト(A)+(B)		千円	26,410	63,330	21,888	21,000	26,815	128,796	⑤活動指標	ア	回	192	158	124	84	88	100	イ							ウ							⑥対象指標	カ	社	5	2	6	2	2	3	キ	社	7	5	6	8	3	3	ク							⑦成果指標	サ	件	1	2	0	1	0	1	シ	件	1	0	0	4	1	1	ス						
年度	単位			23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)																																																																																																																																																							
投入量	事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																													
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																													
		地方債	千円																																																																																																																																																													
		その他	千円																																																																																																																																																													
		一般財源	千円	18,410	55,330	13,888	13,000	18,815	120,796																																																																																																																																																							
	事業費計(A)	千円	18,410	55,330	13,888	13,000	18,815	120,796																																																																																																																																																								
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2																																																																																																																																																									
	延べ業務時間	時間	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000																																																																																																																																																									
	人件費計(B)	千円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000																																																																																																																																																								
トータルコスト(A)+(B)		千円	26,410	63,330	21,888	21,000	26,815	128,796																																																																																																																																																								
⑤活動指標	ア	回	192	158	124	84	88	100																																																																																																																																																								
	イ																																																																																																																																																															
	ウ																																																																																																																																																															
⑥対象指標	カ	社	5	2	6	2	2	3																																																																																																																																																								
	キ	社	7	5	6	8	3	3																																																																																																																																																								
	ク																																																																																																																																																															
⑦成果指標	サ	件	1	2	0	1	0	1																																																																																																																																																								
	シ	件	1	0	0	4	1	1																																																																																																																																																								
	ス																																																																																																																																																															

事務事業ID	0383	事務事業名	企業立地推進事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	岩手県が「盛川右岸工業団地」として、昭和44年より分譲を開始し、企業誘致活動が開始される。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	震災から5年が経過し、国内産業の業況拡大の動きはみられるものの、沿岸部では資材の高騰や産業用地の不足が解消しないほか、全県において人材確保が困難な状況にある等、産業立地の拡大機会を生かせない状況にある。 雇用の場の確保は、地域経営の根幹であり、東日本大震災前からの課題となっている。 復興需要により人材不足が課題となっている。 東日本大震災により被災した企業の多くが再建に取り組んでいる。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	雇用の確保と就労の場の提供については、市民のニーズが高く、各種会合で意見が寄せられている。 東日本大震災による被災後、被災企業の復旧・復興への支援が求められている。 多くの事業所で人材確保が課題となっている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 企業立地と地域産業の振興は、雇用の場が確保され地域経済の活性化につながるものであり、豊かな市民生活を実現する産業の振興に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ この事業により地域経済の活性化・雇用の拡大に資するものであり、妥当性がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 全国の企業を対象として、市内に工場を立地してもらうことを意図しているものであり、対象・意図ともに限定・追加(拡充)する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 企業誘致・産業振興の方向性を明確にし、震災からの復旧・復興とあわせて取り組むことで、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 他に類似する事務事業がないため、企業誘致や市内企業へのフォローアップに支障をきたす。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 他に類似する事務事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 地理的マイナス要因がある当市に企業の設備投資を促進するためには、他市より優れたインセンティブは必要であり、事業費削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 必要最小限である2名の人員で対応しているため削減の余地がない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ インセンティブは、大船渡市企業立地奨励条例等に基づき交付しており、公平公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>立地企業・工場増設企業への補助金・利子補給金の交付や課税免除などの支援を行った。 1倍を超える有効求人倍率だが、業種・職種別ではミスマッチがある。復興需要収束後の雇用対策を要する。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>誘致すべき企業(業種)を再検討するなど、企業誘致・産業振興の方向性を明確にした取り組みを進める。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <p>市としての産業振興の方向性の議論 震災からの復旧・復興との整合</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	企業立地港湾課長	佐々木義久
---------------	-------	----------	-------

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>被災民有地等の活用や誘致すべき企業(業種)を再検討することにより、効率的な企業誘致を実施する。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>震災からの復興を見据えた産業振興の方向性に沿い、市内外の企業訪問を精力的に実施し、適正企業(業種)の掘り起こしを図ることが必要である。 また、今年度公募が予定されている永浜・山口地区工業用地については、県と連携して立地を検討している企業への情報提供に努める。 併せて、企業誘致は地域経済の活性化につながるものであることから、被災跡地の有効活用を図るため、企業への情報提供に努める。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	●	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○	●																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
